



京都自治体問題研究所 定期総会議案 特集

住民が主人公の自治体づくりへ
学習・調査・研究活動をすすめる
京都で唯一の研究センター
さあ あなたも一緒に！

社団法人 京都自治体問題研究所第 29 回総会

日時 2004 年 7 月 17 日（土）午後 1 時受付開始 午後 1 時 30 分開会

会場 職員会館「かもがわ」 2 階 大会議室

- 議案
- ・ 2003 年度活動報告と会計決算報告
 - ・ 2004 年度研究活動方針・組織財政方針案と会計予算案
 - ・ 2004 年度役員の補充案

記念講演 大江町の町づくりと直接請求運動

講師 大槻 博路 氏（画家・元「緑と伝説の大江塾マネージャー」）

第 29 回定期総会議案

I、住民と自治体をめぐる情勢

1. 激しさ増す自治体再編の動き

地方自治制度をめぐる危険な動きは、いよいよ切迫してきています。

小泉内閣は、市町村合併の押し付けとともに、「小規模町村の権限縮小」や都道府県合併などをすすめる『地方制度改革』と、国庫補助負担金・地方交付税・税源委譲を一体的に見直しする『三位一体の税財政改革』をすすめています。また、福祉・医療・水道などの事業を自治体から切り離す「地方独立行政法人」法の制定、構造改革特区も使った医療・保育・介護などの規制緩和や指定管理者制度による業務の民営化・「市場化」、さらに、公務員制度の改革など、自治体や自治体労働者のあり方の根本に

かかわる改革を進めようとしています。

「三位一体改革」は04年度、12%もの地方交付税の削減となって姿を現しました。また、昨年11月、第27次地方制度調査会が総会を開き、最終答申を示し、現行合併特例法期限後の合併推進のため、市町村合併の目安について、おおむね人口1万人を提示し、これをもとに、都道府県知事は市町村合併の基本構想を策定し、合併協議会の設置や合併の勧告、あっせんを行い、その際合併協議会の設置には住民投票を求めることができるとしています。また、第28次地方制度調査会が3月に発足し、道州制等のあり方と大都市制度のあり方について議論がされ、年内には中間報告が出される予定です。

今国会では、新合併特例法や現行特例法改正案、地方自治法改正案が成立しました。合併に際し、法人格を持つ「合併特例区」（特別地方公共団体タイプ）を最大5年間設置できる制度の創設、合併による新市設置の要件を人口3万人（地方自治法では5万人）とする特例の継続、06年3月までに合併する市町村について、合併特例債が発行できることや、都道府県の合併手続の簡素化、住民自治の強化を目的に市町村内に「地域自治区」を設置できることが、盛り込まれています。

また、有事関連7法案の強行は、「有事法制」の具体化をはかるもので、米軍や自衛隊の作戦行動に自治体や住民を協力させることが可能となり、また、自治体は平素から有事に向けた戦争のための計画立案や、住民を巻き込んだ有事訓練を行うことになります。

2. 矛盾深める政府の自治体再編

しかし、政府のすすめる自治体再編は自治体や住民との矛盾を深めています。

4月の共同通信社の調査では、今審議されている合併協議会設置などに関する都道府県知事の勧告権について、全国の知事の6割に当たる28人が「行使しない」か「なるべく行使しない」方針であることが分かりました。

地方6団体も、税源委譲なしの地方交付税等の大幅な削減は、地方分権を推進するという三位一体改革の目的にもとるばかりか、自治体の行財政運営に致命的な打撃を与えるものと批判し、地方分権を進めるために地方の財政的な自立を目指す「三位一体改革」が今なぜ必要なのかについて、住民の立場から考えることを目的に、全国縦断シンポジウムを全国で開催し、5月27日には京都市でも開かれました。全国知事会は、「地方分権に残された次なる課題は、当面する地方税財政制度の改革であると同時に、分権時代に相応しい地方自治の保障システムを構築するための改革である」として「地方自治の保障のグランドデザイン」をまとめました（04年3月）。地方自治の保障システムのグランドデザインについて、国際的及び歴史的な広がりの中で展望し、憲法第92条の「地方自治の本旨」が意味する内容を一体どのように捉え、その制度的な保障をどのように具体化していくべきかということに焦点を当ててまとめられたといわれています。

市町村合併についても、住民投票による合併協議会の解散やそこからの離脱などがめまぐるしく起きており、住民の動きも活発化しています。

3. 京都の経済の特徴

財務省は4月、全国財務局長会議を開き、地域経済の概況について、前回（1月）の「地域差はみられるものの、総じて持ち直している」から、「地域差はみられるものの、全体として緩やかに回復している」に上方修正する総括判断をまとめました。

京都商工会議所が4月に発表した府内ビジネスサーベイ（経営経済動向調査）によると、京都府内企業の景況感（1－3月）は季節要因でやや減速したものの改善傾向が続いており、今年4－6月期予想は、改善が進むと見込んでいます。

日銀京都支店も京滋の金融経済概況は「回復への動きを一段と強めている」としています。

しかし、信用調査会社が発表した京都府内の3月の企業倒産（負債額1000万円以上）は、50件台を突破して過去最多水準を記録し、景気の回復傾向にもかかわらず食品、飲食店などの個人業者の多発が目立っています。輸出型の大企業を中心に、景気回復が見られるというのが実態です。

京都府の4月発表の2001年度の市町村民経済計算の推計結果では、IT関連産業の需要低下や米中枢同時テロの発生による輸出の減少、公共工事の見直しによる建設業の不振などを反映し、府内7地域の経済成長率は、全地域でプラスだった前年度の調査から一転し、全地域でマイナスになっています。

府内総生産は9兆1704億円で、経済成長率はマイナス5.6%（実質5.4%）。府民1人当たりの所得は276万8000円で、前年度を6.0%下回りました。

地域ごとの経済成長率では、山城中部の前年比9.2%減が突出。日産車体京都工場（宇治市）の閉鎖が大きく影響しました。総生産で府全体の約6割を占める京都市は、建設業が大きく落ち込んだほか、引き続き繊維関係の製造業などが低迷し、山城中部に次ぐ4.5%の減少率となっています。

1人当たり所得も、全地域でプラスからマイナスに転じました。IT関連の製造業などを抱え、所得水準が府内で最も高い乙訓が、前年度比8.8%の大幅減となり、山城中部の7.3%減が続いています。京都市は5.6%の減です。府全体で所得の7割を占める賃金・棒給は、前年度比マイナス2.7%で、賃金水準の低下を示しました。

4. 府内における市町村合併と自治をめぐる動向

今年2月には京都市長選挙が行われました。広原候補は当選はできませんでしたが、さまざまな立場の違いを乗り越えた新たな共同のネットワークの広がりや広範な市民の参加による市民マニフェストづくりなど重要な教訓を残しました。

04年4月には京丹後市が発足し、5月に市長選挙、市議会議員選挙が行われ、市長には、総務省出身の候補が選ばれました。

今、府内にある法定合併協議会は、「宮津市・加悦町・岩滝町・伊根町・野田川」、「福知山市・三和町・夜久野町・大江町」、「瑞穂町・和知町・丹波町」、「園部町・八木町・日吉町・美山町」、「京都市・京北町」の5つの合併協議会です。

しかし、合併に向けた動きの中に大きな矛盾も生まれています。宮津与謝 1 市 4 町合併協議会が 2 月に開かれ、新庁舎問題についての協議中、委員の太田貴美野田川町長が「1 市 4 町の枠組みでは合併は困難」と、同合併協から離脱する意向を明らかにしました。太田町長が離脱の方針を示したことで、協議会は事実上継続は困難となりました。

大江町や三和町、夜久野町では、住民投票を求める直接請求署名運動が進められ、有権者の 6 割前後の署名が集約されました。また、京北町でも直接請求署名が提出されました。

京都府は 5 月に、地方機関の大幅な再編を実施しました。1 2 地方振興局体制を 4 広域振興局体制にしました。京丹後市合併や府の地方機関再編については、自治の強化・住民サービスの視点から、検証していく必要があります。

民営化、「市場化」の問題でも、宇治市の保育所の民営化や城陽市の学校給食センターの建替えを契機にした民営化など、府内でも動きは強まっています。

一方、子どもの医療費の無料化を行う自治体が 2 3 に増えたり、住宅改修助成制度をつくる自治体が生まれるなど、住民の運動が広がる中で要求の実現もすすんでいます。

鳥インフルエンザ問題では、府職員をはじめ自治体職員の奮闘が府民を激励し、問題解決に大きな役割を發揮しました。この間の教訓や問題点、今後の課題などを明らかにするとりくみが必要です。

5. 自治体における有事法制の具体化と憲法改悪の動き

有事 7 法案が国会で強行採決されるなか、府内の各自治体では先取りの動きが進んでいます。京都府では 5 月の組織改正と人事異動で、「有事」などへの対処のためとして知事直轄の「危機管理監」を新設し、「危機管理担当」として、防衛計画立案や実践部隊指揮の経験のある自衛官を採用しました。

こうした自衛官の採用は、今国会で審議されている「国民保護法案」など有事関連 7 法案を先取りし、府民を強引にアメリカの引き起こす戦争に協力させることを検討するためのものといえます。

有事関連 7 法案は、都道府県に対して様々なことを義務づけています。たとえば「国民保護法案」では、戦争対処の「基本指針」を政府が決め、それにもとづいて都道府県は首相の助言を得てこれに協力する計画と組織（対策本部）をつくらなければなりません。また、自衛隊から派遣された幹部と京都府の関係部長や教育長などが加わった「国民保護協会」を平時から設け、戦争協力の施策を協議したり、「計画」にもとづいて住民参加の日常的な訓練を行わなければならないとしています。このように、有事への対応として、都道府県が戦争協力の下請機関としてあらゆる面で動員されることになります。

さらに、教育基本法の改悪、道州制の導入などの動きにあわせ、憲法改悪の動きも強まっています。

6. 京都自治体問題研究所の役割

以上のような情勢の下で、住民の立場にたった地方自治の充実、地域経済の再生や住民生活の向上に役立つ地域調査活動、政策立案作業が、かつてなく必要となっています。その意味で、住民諸組織と

共同した自治体労働組合の自治研活動の発展が強く求められているとともに、そのネットワークの知的中枢、シンクタンクとして本研究所の果たす役割はきわめて大きいといえます。

Ⅱ、2003年度活動のまとめ

1. 研究会活動

(1) 京都市政政策研究会

京都市職労の委託による調査研究活動で、03 年 1 月 24 日に第 1 回研究会を開催し、第 10 回研究会（03.10.25）まで研究会を重ねて執筆活動に入り、報告書を完成しました。11 月 28 日の京都市職労自治研集会で発表されました。

(2) 宇治市政研究会

宇治市職労の委託による調査研究活動で、02 年 11 月 7 日に第 1 回研究会を開催し、第 3 回研究会（03.2.8）まで進めて後、統一地方選挙等で中断していましたが、第 4 回研究会（03.10.16）から再開し、現在第 9 回研究会（04.5.26）まで進んでいます。研究会は 7 月で終了し、まとめ・執筆活動に入り、9 ～ 10 月には報告書の完成をめざします。

(3) 市町村合併問題研究会の成果『市町村合併の幻想』を出版

研究会は、02 年 4 月に発足し 1 年弱にわたって現地調査や研究活動を続け、その成果が『市町村合併の幻想』（自治体研究社）として出版され、第 45 回自治体学校（03.7.25 ～ 27、徳島）で発売が開始されました。京都では、各地での合併問題学習会と結合しながら 210 部を販売・普及しました。

2. 第 1 回京都自治体学校の開催

03 年度中には京都自治体学校の開催を実現しようと、03 年 1 月に準備会、4 月には第 1 回実行委員会を開催し、準備を重ねてきました。

当初は 11 月 1 ～ 2 日開催を目指しましたが、急遽、総選挙が 11 月 9 日投票となり、やむなく変更し、12 月 6 日、京都テルサを会場に開催しました。

記念講演を中心とした学校とし、白藤博行氏（専修大学教授）を講師として招き、「地方自治の現状」と題して「三位一体改革」を中心とした講演を受けました。また、広原盛明氏（自体問題研究所副理事長）が来賓としてあいさつをされました。

参加者は 75 名で、学校終了後の交流会には 21 名が参加し懇親を深めました。

3. 共催事業・相談業務など

(1) 平成の大合併に反対する府民懇談会

府民懇談会は、押しつけ合併に反対する運動や情報の交流・学習の場として前年度から継続して取り組みを続けてきました。

丹後 6 町では合併が強行されましたが、各町での住民投票を求める署名活動や、合併後も住民の暮らし・福祉を後退させない取り組みが続けられています。

同懇談会は第 12 回（04.6.2）まで回を重ね、運動・情報の交流と学習の重要な場となり、これを基点に各地で大小あらゆる規模の学習会が無数に開催され大きな力を発揮しています。

(2) 「多重債務者救済制度を考えるシンポジウム」（03.9.25）の開催

京都研究所の 02 年度第 4 回理事会（03.6.5）での井上英之理事の報告をきっかけに、サラリーローン等の高利と取り立てに苦しむ多重債務者を、市町村をまきこんで貸付制度を作って救済活動をしている岩手信用生協に学ぼうと開催されたシンポジウムです。

くらしと協同の研究所や京都生協連が主催し、京都研究所も協賛団体となって参加し、生協関係者、京商連・民商関係者を中心に 130 名余りが参加しました。

(3) 市町村合併の学習会が各地で開催され、講師紹介、資料紹介などの相談業務が多数ありました。

4. 全国研究所の活動への参加

・第 45 回自治体学校（03.7.25 ～ 27 徳島）

全体参加者 1,344 名（自治体労働者 39.0 %、議会関係 42.7 %、その他 18.3 %）

京都の参加者 73 名（自治体労働者 31 名、議会関係 36 名、その他 6 名）

統一地方選挙後の学校で議員の参加が、全国、京都とも増えました。この学校の中で京都で会員 11 名、読者 1 名増えました。

・第 29 回自治体政策セミナー（04.2.7 ～ 9 岡山）

全体参加者 254 名、京都の参加者 3 名

京都市長選挙の投票日と重なり京都からの参加者は 3 名に止まりました。

5. 組織活動

(1) 理事会は 4 回、拡大常任理事会は議案作成委員会も併せて 5 回開催しました。理事会では理事が交替で「研究報告」を行い学習討論を継続しています。

(2) 常務理事、常任理事の交代

川俣勝義常務理事が自治労連中央の副委員長に就任し、東京赴任のため退任、常務理事の後任に谷上晴彦常任理事が、新たに常任理事に横井勇次氏（京都府職労執行委員）が就任し、第 2 回理事会（03/12/19）で承認されました。

(3) 事務局長の交代と事務局体制

則包雄三事務局長が退任し、後任に平井勝氏（前京都自治労連委員長）が就任しました。第3回理事会（04.3.9）で承認されました。

更に、事務局体制を3名体制に強化し、平井氏（週3日勤務）、中松清氏（週3日）、則包氏（週2日）となりました。いずれも4月1日から新体制で出発しています。

(4) 研究所事務所を移転

事務局長の交代を機会に事務所の移転を検討、1月に現事務所を見つけ、内装を終え2月13日に移転をしました。新事務所は広さが旧事務所の2.5倍あり、理事会、拡大常任理事会の開催も可能です。

事務所移転に際しては、京都自治労連、京都府職労、京都市職労から事務所移転特別援助金をいただき、また、3月26日には「事務所披露の会」を開催し、多数の団体からお祝いをいただきました。

(5) 「所報」編集委員会の発足と内容の改善強化

平井事務局長を中心に「所報」編集委員会（5名）を発足させ、多くの会員等に執筆を依頼し参加してもらうことと、情勢に適合し会員・読者に役立つ内容に、改善努力をしています。

また、ホームページの内容・更新の強化をはかっています。

(3) 会員の増減状況と会員拡大運動

・この1年間の会員・読者の増減状況

会員、 増 49 減 46 差引 3増、 4月30日現在 598

読者、 増 10 減 5 差引 5増、 4月30日現在 91

・新事務局長を中心に新事務局体制で会員・読者の拡大に奮闘しました。また新事務所になり会議使用等で人の出入りが増え、これが会員拡大につながっています。

Ⅲ、2003年度決算の特徴

① 収入の特徴

会費収入は予算を若干下回りました。

調査研究事業は、京都府政研究、京都市政研究の委託費と全国研からの援助金で、宇治市政研が継続中のため、その分予算を下回りました。

図書普及事業は、各地での市町村合併学習会での書籍販売がすすみ、特に『市町村合併の幻想』が京都で210部を販売、京都府政研の年以外では最高の売上となりました。

雑収入は、事務所移転特別援助金、事務所披露祝い金等で大幅に増えました。

② 支出の特徴

教育学習事業費、活動援助金が充分活用出来ませんでした。印刷費は各種封筒の印刷が重なったため

支出が予算を上回りました。事務所移転に伴って、消耗品費が若干と、事務所費が大幅に予算を上回りました。人件費については事務局長退任に伴う退職金の一部を支払ったため、その分上回りました。

全国研究所への債務については、前年度からの債務残 658,563 円及び、今年度の会費・誌代請求額 2,624,826 円、図書代金 428,289 円を全額納入し全国研債務はゼロとなりました。

2003年度単年度収支状況

(2004年3月31日現在・単位 円)

収入の部	2002年度決算	2003年度予算(A)	2003年度決算(B)	(B-A)
1. 会費収入	8,831,432	9,000,000	8,853,500	-146,500
個人会費	5,535,432	5,800,000	5,743,500	-56,500
団体会費	3,296,000	3,200,000	3,110,000	-90,000
賛助会費	0	0	0	0
2. 事業収入	4,274,646	2,650,000	2,456,004	-193,996
調査研究事業	1,870,000	2,200,000	1,750,000	-450,000
図書普及事業	2,404,646	400,000	706,004	306,004
教育学習事業	0	50,000	0	-50,000
3. 雑収入	150,123	100,000	1,469,190	1,369,190
4. 借入金	0	0	0	0
5. 前年度繰越	434,521		613,033	613,033
収入合計	13,690,722	11,750,000	13,391,727	1,641,727
支出の部	2002年度決算	2003年度予算(A)	2003年度決算(B)	(B-A)
1. 事業費	7,906,820	6,210,000	5,904,892	-305,108
調査研究事業費	1,397,235	1,300,000	1,150,390	-149,610
図書普及事業費	1,385,525	350,000	428,289	78,289
教育学習事業費	7,200	150,000	0	-150,000
活動費	916,860	1,010,000	1,042,824	32,824
印刷費	73,500	80,000	134,400	54,400
旅費交通費	66,200	60,000	72,170	12,170
通信費	620,909	620,000	631,876	11,876
資料費	52,216	50,000	55,016	5,016
消耗品費	95,035	100,000	117,362	17,362
活動援助金	9,000	100,000	32,000	-68,000
全国研費	4,200,000	3,400,000	3,283,389	-116,611
2. 管理費	5,170,869	5,300,000	6,769,649	1,469,649
人件費	3,259,417	3,250,000	3,348,540	98,540
給与手当	2,827,440	2,900,000	3,027,440	127,440
福利厚生費	431,977	350,000	321,100	-28,900
会議費	259,705	250,000	324,950	74,950
事務所費	1,552,817	1,600,000	3,018,859	1,418,859
渉外費	78,930	70,000	57,300	-12,700
備品購入費	0	50,000	0	-50,000
租税公課	20,000	80,000	20,000	-60,000
3. 予備費		240,000		-240,000
4. 翌年繰越	613,033		717,186	717,186
支出合計	13,690,722	11,750,000	13,391,727	1,641,727

IV、2004年度研究活動方針

財政危機下で強行される「構造改革」は、住民のくらしと地方自治に危機をもたらしています。このようなか、地方自治を拡充し住民本位の自治体行政を構築する、いつまでも住み続けられる地域づくりをすすめる研究が求められています。研究所は多様な団体、個人と共同し、地域の情報や取り組みの経験を集約し、政策づくりと情報を発信する活動を積極的におこないます。

1. 各自治体における政策研究活動

研究所の基本的な課題である自治体の政策研究に取り組みます。02年から継続している宇治市政研究会は9月中に報告書を出します。条件のある自治体から自治体労働組合や住民、地方議員と共同し、地域の課題に応える研究会を発足させます。

2. 特に京都府政研究会について

府知事選挙折り返しの年を迎え、京都府政研究会を立ち上げます。分野ごとの研究会とともに、地域別懇談会を設け、各種団体・住民との関係を深めつつ、地域課題の分析と政策づくりをめざします。また各研究会の取り組みを交流する全体会を設けます。

3. 自主的研究活動の推進

京都経済研究会をはじめ自主的な研究活動を旺盛に展開します。市町村支援研究会、北部交通問題研究会、NPM研究会の立ち上げをめざします。合併後の京丹後市の動向をフォローします。自治体や行政サービス、公共労働の「公共性」を検討・解明する研究会の設置を検討します。

4. 共同研究・共同事業の推進

第2回京都自治体学校（8月28、29日）の成功をめざします。第46回自治体学校（8月7～9日：静岡）や第30回自治体セミナーなど、全国レベルの研究会に積極的に参加します。第9回京都商工交流会や「平成の大合併に反対する府民懇談会」の活動に引き続き取り組みます。近畿圏の研究所とともに関西地域問題研究会に引き続き取り組みます。

5. 地方自治講座などの取り組み

階層別の企画や地域の課題に応える出前講座、参加者による企画など、新たな参加者を掘りおこす地方自治講座の取り組みを検討します。またワーク・ショップや現地視察型の講座なども企画します。

北部の取り組みに学びながら会員・読者交流会に積極的に取り組みます。そのために担当理事を地域の

世話人として配置します。引き続き活動補助金を支出します。

退職された会員が結集する場を設け、知恵と力を活かしてもらいます。活動補助金について検討します。

V、2004年度組織財政方針・予算案

自治体の形と質が根本から問われています。こうしたなかで当研究所への期待は益々高まっています。住民生活の向上、地方自治の拡充と結びついた調査・研究活動や政策立案、普及活動を強め個人会員や読者会員、団体会員の拡大を意識的に追求します。このことを通じて、財政基盤を拡大し、研究所の安定的な運営を図ります。

1. 会員拡大・読者拡大の目標設定、旬間設定と新リーフ作成

03年度の会員・読者会員は若干の増となりました。最近の漸減傾向に比し、一定の成果です。当研究所への期待の高まりの反映といえますが、情勢と期待の大きさからみれば一層の前進が求められています。

京都自治体学校、新事務所も活用した例会的な研究会、地域研究会・読者会を旺盛に開催し、青年や市民の参加を訴え、会員拡大に結びつけます。

また退会の原因は、自治体職員の定年、不況・リストラによる収入減があげられます。退職後も活躍できる場づくりなどが、研究所の魅力向上・活性化と、会員増・財政活動の双方から求められています。

会員団体の協力をえて積極的な宣伝を行います。春（4月）は人事異動や進学の時期、秋（10月）は「勉学の秋」です。「学びたい要求」にこたえる拡大月間を検討します。拡大に役立つ研究所紹介リーフレットやその他の拡大に役立つ資料を作成します。こうした活動を通じて会員の純増30をめざします。

2. 研究・運営体制、若手研究者、女性理事の多数登用、事務局体制の強化

情勢から求められる当研究所の課題は、多岐にわたっています。研究所運営の強化にむけて、常任理事会と連携し研究分野、組織活動分野の複数担当理事制など組織的な運営を強化します。大学院生を含む若手研究者の協力や、女性理事の登用も意識的に追求します。

地域研究会・地域読者会の活動には、引き続き財政支援を行います。

事務局員を複数配置し、集団的な力の発揮をめざします。

3. ネットワークの強化

会員や読者、各種団体の連帯を強めるために、所報の改善とホーム・ページの活用をはかります。

住民や各種団体、自治体労働者、学者・研究者、弁護士、自治体当局、議員などに幅広く所報に登場していただき、自由に発言できる場を設けます。府政、京都市政、都市行政、町村行政などをバランス良く

取り上げていきます。所報編集委員会を設けます。

ホーム・ページを通じて情報を発信し、収集する活動を積極的に展開します。講座や研究会、読者会などの情報や取り組み内容も載せるよう工夫します。メーリング・リストを整備・活用し、研究所から会員に向けた情報提供について工夫します。

4. 今年度予算の特徴について（次ページ予算案参照）

（収入について）

会費収入については、前年度なみをもとに計上します。

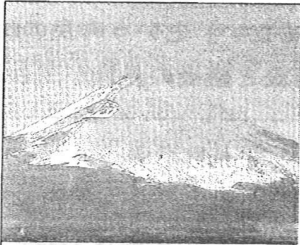
事業収入のうち、図書普及事業については、昨年度の「市町村合併の幻想」分を減額し、その他の出版物の売り上げを見込んで計上します。

安定的な財政基盤を確立するために、会費納入、長期滞納の解消、新たな会員獲得など、会員のみなさんの引き続きご協力をお願いします。

（支出について）

支出では、全国研に対する債務を前年度に解消することができましたので、今後は研究活動の充実に優先的に活用することを基本に予算を計上します。

人件費については、今年4月から複数の事務局体制をしていますが、パートタイム、ボランティア勤務でお願いし、人件費総額は前年度なみにしています。内部管理的な経費については引き続き抑制しましたが、複数事務局員制にともないパソコンを購入します。事務所費について、今年2月に転居しましたので、所要の額を計上します。



自治と公共性の再生へ
～自治体企業化に抗して～

第46回自治体学校

2004年8月7日(土)～9日(月) in 静岡

全体会・リレートーク

暮らしの視点から 自治と公共を語る

コメンテーター 永山利和氏（日本大学）

全体会・記念講演

岐路に立つ日本に オルタナティブな構想を

講師 渡辺 治氏（一橋大学）

内容充実、初心者大歓迎！
4 講座、13 分科会、1 ワークショップ、5 中規模教室
5 現地分科会（空港と原発、基地と湧水、防災対策、静岡歴史文化、外国人共生）

■全体会：グランシップ／分散会：静岡市内施設
■参加費：会員 12,000 円／一般 13,000 円（日割／新規入会者割引有）

資料請求は
自治体学校実行委員会
TEL 03-3235-5941
FAX 03-3235-5933

2004年度予算案

(単位 円)

収入の部		支出の部	
1. 会費収入	9,400,000	1. 事業費	5,700,000
個人会費	5,800,000	調査研究事業費	1,300,000
団体会費	3,600,000	図書普及事業費	350,000
賛助会費	0	教育学習事業費	150,000
2. 事業収入	1,950,000	活動費	1,100,000
調査研究事業	1,500,000	印刷費	80,000
図書普及事業	400,000	旅費交通費	100,000
教育学習事業	50,000	通信費	620,000
3. 雑収入	100,000	資料費	50,000
		消耗品費	150,000
		活動援助金	100,000
4. 借入金	0	全国研費	2,800,000
		2. 管理費	5,450,000
		人件費	3,110,000
		給与手当	3,050,000
		福利厚生費	60,000
		会議費	250,000
		事務所費	1,800,000
		渉外費	70,000
		備品購入費	150,000
		租税公課	70,000
		3. 予備費	300,000
収入合計	11,450,000	支出合計	11,450,000

京都府政研第1回全体会

7月24日(土) 13:30～17:00

登録会館 2階ホール

記念講演 田中章史・自治労連副委員長

府政研究会からの基調報告

地域からの活動の経験報告

課題別・地域別に交流・懇談

詳細 京都自治体問題研究所／京都府職労

第2回京都自治体学校

8月28日(土) 14時～京都労館・大ホール

記念講演 小泉構造改革と地方自治

二宮厚美・神戸大学教授

8月29日(日) 9時30～京都テルサ 東館

自治体再編・福祉・まちづくり・財政など

4つの中規模教室で学習と情報交流

詳細 京都自治体問題研究所／京都自治労連